

第1回アジア・太平洋水サミット オープンイベント開催記録

イベント名	連合・国際公務労連シンポジウム「考えよう！ 世界の水問題と日本の現状」
主催者	第1部／連合（日本労働組合総連合会）、第2部／国際公務労連（PSI）
開催日	2007年12月 <input type="checkbox"/> 1日 <input checked="" type="checkbox"/> 2日 <input type="checkbox"/> 3日 <input type="checkbox"/> 4日 <input type="checkbox"/> 5日
開催時間	第1部／10：00～12：00、第2部／13：00～16：50
開催場所	<input checked="" type="checkbox"/> 別府市内 <input type="checkbox"/> 大分県内 <input type="checkbox"/> その他
会場名	スギノイパレス2F「琥珀の間」
参加人数	220名

開催概要（900字以内）

2007年12月2日（日）、連合とPSI（国際公務労連）は、大分県別府市で「考えよう！世界の水問題と日本の現状」をテーマに、世界と日本の水・水道に関するシンポジウムを開催した。

シンポジウムは午前（第1部）を連合、午後（第2部）をPSIが主催。学識経験者、労働組合、NGO、それぞれの立場からの水・水道に関する提言の他、参加者との意見交換も行った。

第1部では、植本眞砂子・連合前副会長（サミット運営委員）よりサミット全般の説明と課題提起を受けた後、太田正・作新学院大学教授が統合的水資源管理と市場化を軸に上下水道事業の観点から日本の水問題に関する講演を行った。次いで、首藤清英・自治労公営企業局長より国内の水道事業を取り巻く状況と民営化に伴う諸問題の報告が、久保田和尊・全水道書記長より水は公共の共有財産、基本的人権であるとの理念に基づく「水基本法」制定の提起がなされた。それを受けて、逢見直人・連合副事務局長が水基本法の制定など、連合からの政策提言を行った。

第2部では、世界とアジア・太平洋地域の労働組合による課題提起・事例報告を基に意見交換を行った。デヴィッド・ボーイズ PSI 公益事業担当オフィサーが公共水道事業サービスの強化についての基調提起を、ヴィオレッタ・コラル PSI-RU（国際公務労連調査ユニット）研究員が水道事業の「公公連携」に関する記念講演をそれぞれ行った。また、海外事例としてヴィクター・チョン AGWWAS（フィリピン水道部門公務員連合）委員長からはセブ島の労働者中心モデルに向けた水道部門の取り組みが、チェ・ユンチャン KPTU（韓国公共サービス運輸労組連合）政策副局長からは水道事業の民営化への対応が報告された。次いで、NGO から神田浩史 AM ネット理事が情報公開制度や住民投票等を通じて、住民が水の公共管理を構築していくことの重要性を説明した。

最後に、水・水道の公共性や水基本法の早期制定を求めている取り組みを進めることなどを盛り込んだ宣言文を採択して閉会した。

その他、水・水道に従事する労働組合から、会場内で水・水道に関する資料展示も行った。



第1回アジア・太平洋水サミット オープンイベント開催記録

日本水フォーラムに期待すること（600字以内）

本年 2008 年は、気候変動枠組条約に基づく京都議定書の第 1 約束期間最初の年であり、G 8 北海道洞爺湖サミットが日本で開催される年である。

開催国である日本は、福田総理を筆頭に、気候変動問題を G 8 北海道洞爺湖サミットにおける再重要課題と位置付けているが、今回の水サミットで討議された内容、例えば「別府からのメッセージ」を今後どのような形で取り扱っていくのか、どのように G 8 北海道洞爺湖サミットでの議論俎上に乗せていくのか、事務局である日本水フォーラムとしての対応素案があれば、ご教示いただきたい。

また、次回第 2 回以降の「アジア・太平洋水サミット」開催に際して、今回のサミットで指摘された諸課題（特に運営における公開性の後退）の解決・改善に向けた、今後一層の努力を期待したい。

その他（オープンイベントを開催した感想、今後の予定など、600字以内）

アジア・太平洋地域の水問題の深刻さに関する認識を浮き彫りにできたこと、その実情・問題を参加者が共有できたこと、これらの点において「第 1 回アジア・太平洋水サミット」の成果は非常に大きいものとする。

しかし、オープンイベントを含めたサミット全体は、地元でこそ詳細に報じられていたものの、全国的には大きく扱われたとは言い難い。サミットの開催が日本国内にあまねく発信され、サミットの意義がもっとより伝わる方法であればよかったものとする。

また、サミット前段に市民団体や労働組合がサミットと連動した形で独自にオープンイベントを開催できたこと、オープンイベントから発信されたメッセージがサミット会場で参加者に配布されたこと、これらの点も国内外での様々な取り組みを共有できた点で評価できる。

しかし、サミットが政府首脳と招待者中心という当初の期待には反する公開性の後退した運営であったこと、招待者以外のサミット本体への参加のあり方が開会直前まで流動的であったこと、これらの点は極めて残念であり、今後に向けての課題として残ったものとする。

次回第 2 回の水サミットに向け、市民や労働組合、NGO 等、幅広いステークホルダーのより広範な参画のあり方を模索して、水の問題についてさらに深い議論ができることを望みたい。

